

各 位

平成 13 年 3 月期第 3 四半期業績状況

上場会社名 株式会社メッツ

(コード番号 4744)

本社所在地 東京都港区西麻布四丁目 17 番 30 号

問 合 せ 先 取締役業務管理部長 寛 悦生

T E L 03 5485-4042

1. 業 績

(1) 平成 13 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

	平成 12 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (前年同期)	平成 13 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期 (通期)
	百万円	百万円		百万円
売 上 高	941	217	76.9	991
営 業 利 益	147	372	-	81
経 常 利 益	147	373	-	40
当期純利益	68	215	-	5
総 資 産	653	6,902	955.9	7,111
株 主 資 本	646	6,894	966.9	7,110

(2) 部門別売上高

	平成 12 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (前年同期)		平成 13 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
自社開発製品	941	100.0	169	77.5	82.0	991	100.0
他社開発製品			3	1.5			
そ の 他			45	20.9			
合 計	941	100.0	217	100.0	76.9	991	100.0

2.業績の概況(平成12年4月1日～平成12年12月31日)

当社単体の当期第3四半期末の売上高は、販売チャネルの変更により第1四半期(平成12年4月～6月)の売上高がほぼ皆無になった他、第2四半期(平成12年7月～9月)以降も従来の店舗販売による販売額をカバーすることができず、217,886千円(前年同期比76.9%減少)となりました。一方、経費は、ASP対応ソフトの研究開発活動を積極的に推し進めた他、インターネット販売に向けた広告宣伝活動を開始したため増加し、営業損失が372,599千円生じました。さらに子会社の設立に伴い創立費が発生した他、新株発行費及び開発費の償却負担により、経常損失は373,700千円となりました。なお、前期から税効果会計を導入していますが、これにより当四半期純損失は215,645千円にとどまりました。

3.当期の見通し(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当期においては他社にさきがけてインターネットダイレクト販売に進出し、いち早く確固たるシェアとアドバンテージを獲得することを一つの重要な経営課題と位置付けて、第1段階として7月よりインターネット、電話、FAXや郵送等を通じてダイレクトによる受注販売事業を開始しました。また、経営目標であるActiveな属性を持ったユーザの獲得及びこれらのユーザに対し、ネットを介してマルチメディア製品及びコンテンツを供給するため、5月には㈱イー・プレジャー、8月には㈱アイメディアを設立しました。当社と㈱アイメディアとの相乗効果を高めるため、12月には「アイメディアTV」上にソフトウェアデリバリーチャンネル「Tools」を開設しました。「Tools」は当社のコアコンピタンスであるソフトウェア技術を最大限に生かした、ソフトウェアのダウンロード販売やASPサービスを提供するチャンネルであり、「アイメディアTV」の柱とも言えるチャンネルです。平成13年3月までの無償サービス期間において、システム面の検証を行い、サービスの信頼性や操作性を高めた後、有償の本サービスを開始する予定です。

同チャンネルは、次四半期および来期以降、更にアクセス数、ユーザ数が増加し、当社の売上収益へ好影響を与えるものと考えています。ただ、eコマースによる販売手法やASPサービスが一般的に確立されているとはいえない現状では、ダイレクト販売等の売上が店頭販売分を当連結会計年度中にカバーするには至らないであろうと予測しています。

4.四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第13期第3四半期会計期間末 (平成12年12月31日現在)		第12期第3四半期会計期間末 (平成11年12月31日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	5,536,976		385,060		6,838,151	
2.売掛金	30,784		46,614		28,653	
3.前渡金			100,000			
4.前払費用	61,940		61,800		58,267	
5.その他 *2	26,920		44,989		84,577	
流動資産合計	5,656,621	82.0	638,464	97.7	7,009,649	98.6
固定資産						
1.有形固定資産 *1	72,828	1.1	12,930	2.0	12,960	0.2
2.無形固定資産	21,732	0.3	2,272	0.3	2,272	0.0
3.投資その他の資産	1,109,660	16.1	11	0.0	69,041	1.0
(1)関係会社長期貸付金	522,943					
(2)その他	586,717		11		69,041	
固定資産合計	1,204,222	17.4	15,214	2.3	84,274	1.2
繰延資産	41,588	0.6			18,055	0.3
資産合計	6,902,432	100.0	653,679	100.0	7,111,978	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.未払法人税等	907					
2.その他 *2	6,737		7,433		1,545	
流動負債合計	7,645	0.1	7,433	1.1	1,545	0.0
負債合計	7,645	0.1	7,433	1.1	1,545	0.0
(資本の部)						
資本金	2,346,750	34.0	221,750	33.9	2,346,750	33.0
資本準備金	4,385,000	63.5			4,385,000	61.7
利益準備金	1,100	0.0	1,100	0.2	1,100	0.0
その他の剰余金						
第3四半期(当期)未処分利益	161,937		423,395		377,583	
その他の剰余金合計	161,937	2.3	423,395	64.8	377,583	5.3
資本合計	6,894,787	99.9	646,245	98.9	7,110,433	100.0
負債・資本合計	6,902,432	100.0	653,679	100.0	7,111,978	100.0

② 四半期損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第13期第3四半期会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)			第12期第3四半期会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		217,886	100.0		941,384	100.0		991,865	100.0
売 上 原 価		127,553	58.5		258,649	27.5		291,770	29.4
売 上 総 利 益		90,333	41.5		682,734	72.5		700,094	70.6
販売費及び一般管理費		462,932	212.5		534,963	56.8		618,869	62.4
営 業 損 失		372,599	171.0						
営 業 利 益					147,771	15.7		81,224	8.2
営 業 外 収 益 *1		10,929	5.0		418	0.0		1,916	0.2
営 業 外 費 用 *2		12,031	5.5		1,135	0.1		42,250	4.3
経 常 損 失		373,700	171.5						
経 常 利 益					147,054	15.6		40,890	4.1
特 別 損 失 *3		792	0.4		30,880	3.3		30,880	3.1
税引前第3四半期純損失		374,493	171.9						
税引前第3四半期(当期)純利益					116,173	12.3		10,010	1.0
法人税、住民税及び事業税	907			47,564					
法人税等調整額	159,755	158,847	72.9		47,564	5.1	4,327	4,327	0.4
第3四半期純損失		215,645	99.0						
第3四半期(当期)純利益					68,609	7.3		5,682	0.6
前期繰越利益		377,583			354,786			354,786	
過年度税効果調整額								17,114	
第3四半期(当期)末処分利益		161,937			423,395			377,583	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

第13期第3四半期会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年12月31日)	第12期第3四半期会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年12月31日)	前事業年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 第 3 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、当四半期会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しています。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 四半期会計期間に係る法人税及び住民税並びに事業税については税引前四半期純利益(事業税控除前)に実効税率を乗じて計算した税額を計上しています。</p> <p>実効税率 = $\frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{住民税率}) + \text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>

第13期第3四半期会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年12月31日)	第12期第3四半期会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年12月31日)	前事業年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>4. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定による定率法によっています。</p> <p>3. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同 左</p>

(追加情報)

第13期第3四半期会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年12月31日)	第12期第3四半期会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年12月31日)	前事業年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当第3四半期会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません</p>		<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しています。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が12,787千円増加し、当期純利益は4,327千円少なく、当期末処分利益は12,787千円多く計上されています。</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

第13期第3四半期会計期間末 (平成12年12月31日現在)	第12期第3四半期会計期間末 (平成11年12月31日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,125千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,382千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,335千円
*2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	*2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	*2.

(四半期損益計算書関係)

第13期第3四半期会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日)	第12期第3四半期会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年12月31日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 6,745千円 有価証券売却益 1,340千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 141千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 469千円
*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 7,476千円 開 発 費 償 却 4,554千円		*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 9,027千円 上 場 関 係 費 33,223千円
*3. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 792千円	*3. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 203千円 本社移転損失 30,676千円	*3. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 203千円 本社移転損失 30,676千円
4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 12,789千円 無 形 固 定 資 産 2,595千円	4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 1,960千円	4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 2,913千円
5. 当期発生の研究開発費は、売上原価として期間費用処理しており、金額は 88,664 千円です。	5. 当期発生の研究開発費は、売上原価として期間費用処理しており、金額は 102,410 千円です。	5. 当期発生の研究開発費は、売上原価として期間費用処理しており、金額は 127,884 千円です。

(リース取引関係)

第 13 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

第 12 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 11 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間に係る「有価証券」については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しています。

第12期第3四半期会計期間末(平成11年12月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	期 別	第12期(平成12年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
(2)固定資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
合 計		-	-	-

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第12期(平成12年3月31日現在)
開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
(固定資産)
店頭売買株式を除く非上場株式 60,000千円

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載していません。

第12期第3四半期会計期間(自平成11年4月1日至平成11年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

第13期第3四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

第12期第3四半期会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。